

あかりみらい「LED照明提案システム」 ビジネスモデル特許に登録・発行

自治体の活用推進でゼロカーボン実現へ大きな弾み

あかりみらい（本社・札幌市北区、越智文雄社長）が開発し、実用化されている「LED照明提案システム」が9月16日にビジネスモデル特許に登録、同28日に特許証が発行された。リースの活

用で自治体の全公共施設のLED化を図るこのシステムがどんどん取り入れられていくことで、ゼロカーボン

の実現に向けて大きく前進しそうだ。

ビジネスモデル特許とは、そのビジネスモデルを実施する際の技術的な工夫についての

新規性と進歩性を有した優れたシステム

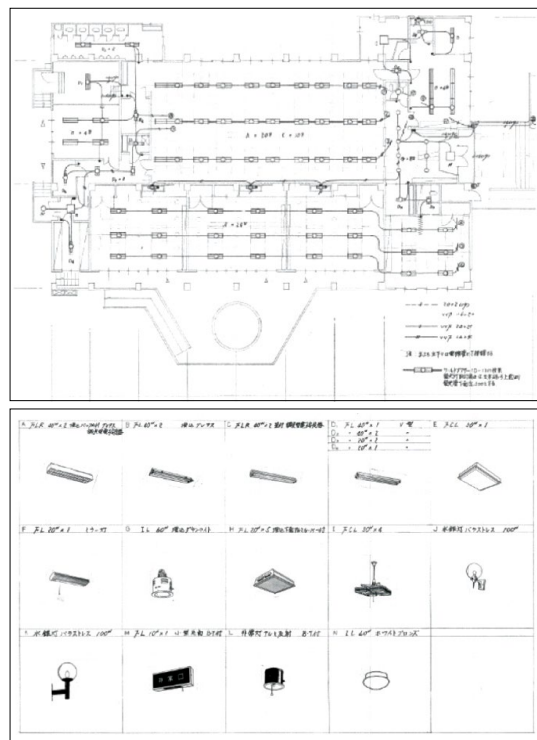
もつとも、特許出願すれば全てが認められるわけではない。新規性と進歩性を有しているのが条件で、「LED照明提案システム」はこの点で特許に認められたことになる。言い換えれば、誰

もが容易に考えつくものではない独自性の高い優れたシステムであるということだ。

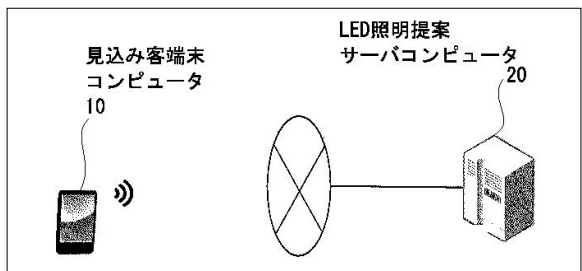
越智社長が語る。

「LED化が必要な施設の電灯図と照明姿図をご用意いただければ、数百件を短期間で試算と見積もりができるのが評価されたのだと思います。総事業費・電気料金の削減額・リース金額・CO2削減量など自治体にとって必要な数値は全て試算できます。

LED化の必要性を感じ出し、小さい町村でも年間数百ト、市では年間千トから万ト単位での削減が可能となることを試算しています。これは自治体の掲げるCO2削減目標の数年分を1年で実現することになるため、ゼロカーボンへの一番の近道です」



▲自治体は照明配置図（上）と照明姿図（下）の電子データがコピーをあかりみらいに送るだけで、数日か1～2週間で試算結果を受け取ることができる



▲特許情報プラットフォームのあかりみらいの特許情報には、いくつかの図表が示されており、上はその一つ（パソコン画面から）

たたくでもプロジェクトに移行できないのです。弊社のシステムはそれが大量であっても試算・積算できます。2050年までに温室効果ガスを全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指す国の方針に寄与できると確信しています」

端的に言うと、あかりみらいのオリジナル試算プログラムだ。図面データから即読み取り試算できる中身は、AIによる画像認識に同社が培ってきた経験値を組み込んで数値化しているようだが、

そこは企業秘密でもあるので、詳細は明らかにできない。

このシステムを活用したLED化は、自治

体にとって極めてメリットは大きい。

まず照明の電力使用量がおよそ7割から8割の削減となる。これまでの1000件を超える公共施設の試算実例では、町村で数千万円、市では億単位の電気料金削減が可能だ。

今、電気料金の高騰は国民生活のみならず企業経営や自治体財政にも大きな影響を及ぼしている。それだけに注目を集めるシステムであることは言うまでもない。

次に、リースを活用するため初期費用が必要ない。職員の手間も最小限で済む。リース期間完了後は、LED照明器具は無償譲渡となり、さらに電気料金削減額とリース額の差額が全て新たな財源となる。

また、公共施設や街路

特許を言う。他社に対して優位性をもってビジネスを展開できるほか、顧客にとってもサービスの提供を受ける際の安心感につながる。

新規性と進歩性を有した優れたシステム

もつとも、特許出願すれば全てが認められるわけではない。新規性と進歩性を有しているのが条件で、「LED照明提案システム」はこの点で特許に認められたことになる。言い換えれば、誰でもが容易に考えつくものではない独自性の高い優れたシステムであるということだ。

越智社長が語る。

「LED化が必要な施設の電灯図と照明姿図をご用意いただければ、数百件を短期間で試算と見積もりができるのが評価されたのだと思います。総事業費・電気料金の削減額・リース金額・CO2削減量など自治体にとって必要な数値は全て試算できます。

LED化の必要性を感じ出し、小さい町村でも年間数百ト、市では年間千トから万ト単位での削減が可能となることを試算しています。これは自治体の掲げるCO2削減目標の数年分を1年で実現することになるため、ゼロカーボンへの一番の近道です」

あかりみらいはすでに北海道の半数以上の自治体でLED化の工事・試算を終えた。道外からもオファーが相次いでおり、東京と大阪に支社を開設し全国展開に乗り出した。

つい最近、神奈川県の大都市でLED化が市議会のテーマに上がり、理事者はあかりみらいがコンサルティングした北海道の地方都市の実例を挙げ、その効果実績を示すとともに「リース活用以外に方法はない」と言い切ったという。



▲越智文雄社長

また、公共施設や街路